

ひさめがわ 議会だより

No
129

平成24年7月



60年継続完納・西山区(上)
受け継がれる完納、6行政区(下)
～納税表彰式～

6 月 定 例 会

補正予算	2
議案&現地調査	4
議会改革特別委員会を設置	5
村の考えを問う(一般質問)	6~9
みなさまの声	10

機器導入による放射性セシウムの対策など

万3千円の補正予算を可決

～原発事故による住民給付金の交付額は2億1600万円を計上～



大樂 勝弘 村長

6月定例会は、6月6日から8日までの3日間の会期で開かれた。

今定例会では、平成24年度補正予算3件、条例改正4件、専決処分承認が3件、その他で財産の取得など2件の12議案と報告事項2件が審議された。

提出された全ての議案を原案のとおり全会一致で可決した。

また、議員発議による議案提出「議会改革特別委員会設置に関する決議」を全議員で可決した。

一般質問では、4人の議員が登壇し、村政全般について質した。

会計別		補正額	補正後の予算額
一般会計		4億4272万3千円増	32億6572万3千円
特別会計	国保	757万8千円減	4億8477万8千円
	直診勘定	330万9千円減	7599万1千円
	学校給食	19万8千円減	1億2027万6千円
合計		4億4679万4千円増	39億4676万8千円

一般会計 主な歳入補正

○県支出金
・再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業費
4200万円追加
・県南・会津・南会津地域給付金給付事業交付金

2億2291万4千円追加
・地域支え合い体制づくり助成事業費
1200万円追加
・除染対策交付金事業費

8032万2千円追加
・ふくしまの恵み安全・安心推進事業
2727万7千円追加
○繰入金

○財政調整基金
1257万7千円追加

○村債
・公営住宅建設事業債
3080万円追加

主な歳出補正

○役場庁舎太陽光発電設備工事請負費
4150万円追加

○地域給付金給付事業交付金
2億1600万円追加

○地域支え合い体制づくり業務委託料
1200万円追加

○農用地等除染対策業

務委託料

7000万円追加

○備品購入(草地更新用ボトムフラウ3台、放射性物質検査機器1式)
2700万1千円追加

○広畑団地建て替え事業住宅建設工事請負費
2150万円追加

○社会教育施設用地取得事業費(土地・建物)
1000万円追加



再生可能エネルギー「太陽光発電」を導入する村役場庁舎



牧草地(反転)除染業務委託費、コメ全袋検査

6月定例会 一般会計 4億4272

専決処分を承認 ※

▼村税条例の一部改正

村民税で年金のみ所得者の寡婦(寡夫)控除申請書の提出不要。居住用財産の買い替える場合、譲渡損失の繰越控除等の適用期限を2年間延長するものなど。

▼国民健康保険条例の一部改正

国保税算定の譲渡所得について震災により被災した居住用財産の買い替え等の損益通算、繰越控除の特例について、家屋の敷地に係る譲渡期限を3年から7年に延長するもの。

▼平成24年度一般会計補正予算(第1号)

補正額3000万円を増額し、補正後の予算額を28億2300万円とする。

(歳入)

- ・ 財政調整基金繰入金 3000万円追加(歳出)

・ 公有財産購入費
工場用地取得事業(見渡地内の土地・建物、

競売入札参加)

3000万円追加

※専決処分とは

村長が、緊急のため議会を招集する時間的余裕がないとき等に、議決すべき事柄を処分すること。この場合は、次の議会に報告し議会の承認を求める手続きが必要となる。

条例の一部改正

▼国民健康保険条例の一部改正

平成24年度の国民健康保険税の按分率(税率)を定めるもの。

▼職員の給与に関する条例の一部改正

県人事委員会勧告に準じて、職員の自動車使用による通勤手当の支給限度額4万5800円を4万7700円に改めるもの。

▼職員の給与の特例に関する条例の一部改正

通勤手当の限度額

改定に伴い、通勤距離区分ごとの手当額を100円から400円の範囲で増額の改定をするもの。

▼村民体育館等設置条例の一部改正

「屋内ゲートボール場」を取り壊すため、設置名称から削除をするもの。

その他

▼財産の取得

- ・ 財産の種類 土地及び建物
- ・ 土地の表示 大字赤坂西野字見渡147番 ほか4筆
- ・ 取得の面積 土地1万4972.8㎡ 建物 3100.7㎡
- ・ 取得の目的 工場用地取得事業
- ・ 取得価格 2030万8千円
- ・ 取得先 福島地方裁判所郡山支部(郡山市麓山)
- ▼福島県後期高齢者医療広域連合規約の変更



競売により取得した工場用地・建物(見渡地内)

療広域連合規約の変更
構成市町村の負担金算定に用いる共通経費基準表の一部を改めるもの。

報告事項

▼繰越明許費計算書

平成23年度で予算(補正)措置した、防災行政デジタル無線設備事業、バイオマスヴィレッジ事業など16事業を24年度に繰越したことの報告。繰越の事業費額は9億570万3千円。(事業の内訳等は前号で掲載しています。)

▼事故繰越し計算書

先の「東日本大震災」で被災した図書館の耐震計画策定事業(24年1月の査定で採択)について、震災による設計業者への業務集中の影響により、年度内の完了が困難となったため、平成24年度に事故繰越したことの報告。

議案&現地調査

6月7日は各常任委員会で、提案された議案調査を実施し、詳細については各課長などから聞き取りを行い検討した。また委員会合同で現地調査を行った。



総務文教常任委員会

一般会計補正予算

- 役場庁舎太陽光発電設備の工事内訳
- 地域給付金給付事業
- 積立金・ふるさとづくり基金
- 公有財産購入費（社会教育施設用地取得事業費の内容）
- 農業者トレーニングセンター、防球ネット補修工事費
- 村民運動場旧トイレ解体工事費
- 村民運動場用倉庫設置工事
- 県支出金（歳入）理数教育充実事業費など

産業厚生常任委員会

一般会計補正予算

- 地域支え合い体制づくり業務
- 備品購入・電子式線量計
- 県民健康管理調査業務
- 農用地等除染対策業務
- アンテナショップ開設事業費
- 備品購入・草地更新プラウ、放射性物質検査機器
- 園芸作物緊急転換対策事業費など



工場用地の現況を調査（見渡地内）

現地調査

身近な議会、開かれた議会をテーマに 『議会改革特別委員会』設置を可決

平成26年11月まで調査研究を開催

村議会では、平成21年度に行財政改革特別委員会を設置し、議員定数や議員報酬の検討を行ってきた。さらに議会改革では、「一問一答方式」、「反問権」を導入し、一般質問の討議の場をより深めることにより、一定の議会機能強化を見ることができた。

近年、地方分権社会の構築が大きく叫ばれ、地方公共団体や地方議員の自主性・自立性・透明性が求められている。また、昨年の「東日本大震災」からの復興、福島第一原発事故の損害に対する巨額な補償・賠償は、東電と国家の責務として国家財政の危機的状況にもある。

このような状況から、「地方議員の果たすべき役割は大きく、課題は山積している。」

先の特別委員会からの検討課題である、「議会報告会・住民懇談会の開催」、「夜間・休日議会」、「議会ライブ中継」、「子ども模擬議会の開催」など『村民に信頼される身近な議会・開かれた議会』を主なテーマに議会改革の調査研究を行う特別委員会の設置を可決した。

◇名称 議会改革特別委員会

◇目的 議会改革に関する調査研究

◇設置期間 平成26年11月末日まで

◇委員の定数 11名(議長を除く)

◇委員長及び副委員長

委員長 関根 政雄

副委員長 宗田 雅之

※特別委員会とは

委員会条例で「必要がある場合において議会の議決で置く」と規定されている。

特別委員会は、常任委員会と異なり臨時特定の事件について設置されるものであり、審査や調査が終了したときにその役割を終える。



昨年より一般質問に「一問一答方式」を導入し討議が深められている。

問

放射性物質の軽減対策として微生物除染に取り組む考えはあるか

答

常在菌による除染効果に期待しているが、今後も検証を続ける

宗田 雅之 議員



線量軽減の実証試験に取り組む民間機関

質問

放射性物質の除染方法で次の各点について所見を伺う。

- ① 飯舘村をはじめ多くの所で使用されているEM菌による除染策は有用微生物群と言われ、成果をあげていると聞くがデータをとり入れて検討すべきではないか。
- ② ひまわり等の植物による除染効果も期待できると考えるが計画はあるか。
- ③ 本村において民間機関が研究している常在菌

による除染の成果は。

答弁(村長)

- ① 県が民間と実証試験をしたところEM菌を添加した土壌で作物を栽培し吸収抑制効果を評価したところ線量が低下したとの報告があった。
- ② データを取り入れて検討し除染や環境浄化に役立てる。
- ③ 常在菌を利用した試験では、村内の落ち葉1万1千2百バケレルのものが6千バケレル

再質問

微生物除染のインスタラクターを養成するなど対策が必要ではないか。

答弁(村長)

民間機関で取り組んでいる技術がベストであると考えている。試験費用は金沢大学と民間機関で負担している。

再質問

ひまわりによる除染効果についてもデータをとって検証すべきと思うが。

答弁(村長)

EM菌やひまわりでなく、放射性物質を取り除く作業に取り組もうと考えている。放射性物質は地下への浸透しない仮置き場へ保管する。またモデル事業で焼却炉ができるが、この炉を上手に使い3年後に国、県の指定する保管場所に移動する予定だ。

問 観光霊園開発で村の活性化を図れないか

答 墓地の供給と需要はどうか、よく検討しなければならない

質問

今回の原発事故により若者の農業離れが以前にも増して加速し、農地の荒廃が進むのではないかと危惧する。これらの対策の一環として山林や耕作放棄地を利用した観光霊園を計画してはどうか。

答弁(村長)

墓地や霊園に人が訪れるのは、お彼岸やお盆などの特定の時期で観光面の効果としては検討を要する。村内では墓地が不足している訳ではなく、都市部の人の需要がどれくらいあるか見極める必要がある。

再質問

村出身の方に格安で墓地を提供する。また年に3回墓参りに来ただけでも村にお金が落ちるのではないか。

答弁(村長)

定住人口の維持は大事なことだ。また「人が集まる村づくり」として取り組んでいるのが「館山公園の整備」である。お墓という陰性で賑やかな笑い声が聞こえる場所ではない。

東京鮫川会の人達に提案しながら協力してもらえるかを皆さんと協議し検討する。



墓地石山公園(西山字余所内地内)



関根 政雄 議員

問

県立修明高校鮫川校への支援と存続への対応策を問う

答

関係機関と連携し、県教育委員会に対する要望活動を行う



定員割れが懸念される修明高校鮫川校

質問

鮫川校は入学生が定員の半数に満たない年が2年続いたため来年度、半数以下となると募集停止となる。

これらの危機的状況を回避するための支援策として「村が取り組んでいく学科の新設」や「大学と連携した入学生の募集」など、県と密に協議した「存続への転換施策」が必要と思われるが対応策について所見を伺う。

答弁(村長)

指摘のとおり募集停止の措置がとられることを危惧している。平成23年度は19人、24年度は18人で来年度が20人以下であると募集停止となり、今年度は「廃校を検討する委員会」が設置される。村は振興補助金として60万円を交付し、軟式野球部東北大会出場の助成、村営あおぞらバスの大規模化や臨時便運行による通学への利便を図っているところである。

農業関係の学科の新設は小規模校では困難であり、今後は東京農大短期大学部などへの推薦入学がとれないものか相談したいと考える。

再質問

鮫川校の廃校は村の総合的活性化や地域の教育力にも大きな影響を及ぼす。村として学校関係者や同窓会と連携し、存続に向けた対応策を検討する協議会を立ち上げ、早急に手を打つ必要があるのではないかと考える。

答弁(村長)

本村の生徒は一学年で2名から4名と少ない。地元の子どもたちに目を向けていただきたい。また「魅力があり希望や目標を持たせような学校にしていきたい」と学校長にお願いしたところだ。

問 再生可能エネルギー確保の村づくりの考えは

答 太陽光、風力、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギー利用の促進を図る

質問

脱原発が叫ばれて原子力に頼らないエネルギーの確保が課題となっている。本村においても食用油の再生利用や太陽光発電への補助を導入し期待されている。

今後はさらに立地条件や自然環境を生かした新エネルギー確保が必要であるが、将来に向けた施策について所見を伺う。

答弁(村長)

今年度より太陽光発電設置者に対し5キロワット24万円上限で補助金を交付することとした。また県の補助金の交付を受け、役場、保健センター、青生野小、幼稚園の4施設に太陽光発電を設置する予定だ。

新エネルギービジョンの見直しを行い、1000キロワット以上の発電量のメガソーラーの発電所の誘致も視野に入れた計

画で取り組む。

再質問

林地残材の活用で薪ストーブの普及に対しての村の補助や、木質資源の活用を調査研究すべきと考えるが。

答弁(村長)

薪ストーブへの支援よりも太陽光発電に重きを置きたい。

再質問

薪ステーションの薪は「さざり荘」に利用されているが需要と供給のバランスはどうか。また村民から新代金は村内の商店で使える地域振興券にできないか。

答弁(村長)

薪は在庫があり、村民からの買い付けは来年度になる。代金は現金と地域振興券を半額ずつと考えている。

星
一彌
議員



問

代替エネルギーへの取り組み経過と対応策を問う

答

新エネルギービジョンの見直しを行い、復興計画と第4次振興計画に反映させる

質問

大震災の津波によって原子力の安全神話が打ち砕かれ、日本各地の原発が停止状態であり、国民全ての節電、計画停電は必須状態である。

国は代替エネルギーを早急に駆使するための補助制度に取り組んでいるが、本村の条件に見合ったエネルギー対策について伺う。

答弁(村長)

村バイオマスヴィレッジ構想で計画された間伐材、林地残材の活用で「ほつとはうす」さめが

わ」での薪ストーブの導入

「さざり荘」での薪ボイラーの設置など石油の代替エネルギーとして活用している。また廃食油の有効活用で「手・まめ・館」給食センター、こどもセンター、一般家庭の廃油を回収しバイオディーゼル燃料で給食車などの公用車を運行している。また堆肥センターにおいては太陽光発電を設置したところである。

再質問

本村の今年度の太陽光発電の補助事業で申請された件数は何件あるのか。



木質燃料活用の薪ボイラー(さざり荘)

答弁(企画調整課長)

正式な申し込みはないが問い合わせは数件あった。

再質問

本村の条件を生かした水力発電の誘致に対して

の所見は。

答弁(村長)

水力発電についてはダムにすると地域に迷惑がかかることもあると予想する。費用対効果等を検討させていたたく。

問
定住人口確保の課題と生活環境づくりを問う

答
若者の村内定住を誘導し、定住人口の確保に努める

質問

本村は毎年村営住宅が建設され、若者が住みやすい環境が整備されつつあるが、住宅造成においても工夫が必要ではないか。村内の若者の定住、村外からの受け入れのための職場、道路の整備、また滞在型農園についての考えを伺う。

再質問

村は農大生や若者との交流を展開しているが、若い人たちが留まっていたり村づくりに大切であるところがあるが。

答弁(村長)

今年度は広畑団地において2棟7戸の建て替えを行い若者の定住を誘導したい。また住民のニーズに合わせるためには分譲宅地も必要と考える。また企業誘致にも積極的に

答弁(村長)

村公営住宅に住んでいる人に農地を貸し出して農業を体験していただく

く手法もおもしろいと思う。農地は村で準備し無料で貸し出し、農地は村の中心地に見つけることができなかなと考える。

再質問

村の公共施設の借用地は買い取る方向で進んでいただきたいが。

答弁(村長)

借用地は買い取るか返還すべきと考える。地主とは契約の度に交渉している。現在の借地料は年間460万ほど払っているので次の世代に負担を残さないように努めている。



借地である村営住宅



前田 武久 議員

問

振興計画の作成について各施策を問う

答

村復興計画を基に住民の意見を反映し、第4次振興計画を策定する



館山公園から望む～新宿方面～

質問

本村の長期振興計画、過疎地域自立促進計画の検討を図る時期と思われる。特に経済、産業の構築、教育、福祉、防災への行政推進策の所見を伺う。

答弁(村長)

第4次振興計画については今年度より準備に入り、地区懇談会の開催、住民委員の募集、策定委員会を開催、住民アンケートの実施を行っていく。経済産業の構築は基幹産業である農業の振興を図るための「遊休農地対

策、鮫川ブランド」の確立のための「安心・安全の農業、農業の6次産業化、農産物の地元消費拡大」を推進する。

商業の振興については商店会との連携による共同店舗の開設、商店街の滞留時間を延ばす工夫として整備された「館山公園」を訪れた人々が商店街に足が向くルートの開発、中心街の活性化を図る。

福祉については幼児から高齢者に至るまで、まとめて達者で生きがいを持って暮らせるよう取り

組みを継承する。

防災については今回の大震災の教訓を踏まえ、大規模災害に備える防災体制の確立を図る。

過疎地域自立促進計画は「地域医療の確保、生活交通の確保、子育て支援」などのソフト事業が新たに過疎対策事業債の対象となった。財政事情を勘案し、その都度事業を選択する。

答弁(教育長)

教育振興計画を推進しているところだが、目指す子ども像として「学び意欲、自尊感情、体力、郷土愛」を挙げる。4本の施策として

- ①豊かな人間性を育む
- ②心の豊かさとしきがいに満ちた生涯学習の推進
- ③健康と生きがいを育む生涯スポーツの振興
- ④地域性豊かな文化の伝承と創造を掲げて推進している。

今後の教育振興計画の策定は「少子化対策の振興、家庭環境の多様化、情報化、国際化、地域の教育力の変化、人権感覚の高揚、子どもの安全対

策」など子どもを取り巻く環境の変化を考慮した推進計画とする。

再質問

国道289号、349号の進捗率、早期改良に向けてどのような働きかけをしているのか。

答弁(村長)

349号の新宿トンネルは今年度中で完成の予定である。今後は滝ノ下工区に入るがまだ予算化はされていない。289号の渡瀬工区は今年度着工の予定だが、どちらも期成同盟会総会の度に要望を続ける。

再質問

今回の震災で避難道路、生活道である村道、林道、その他の整備計画について尋ねる。

答弁(村長)

遠ヶ竜戸草線は今年度中に全線開通となる。大根屋敷から石井草線の大久保地内は予算化した。また要望活動があった越虫から青生野、塙線も今年度中に計画し、来年度

には実行する。いずれの事業も国の補助事業を取り入れながら取り組む。

再質問

以前から陳情があった採択件数は多数あるはずであり、優先順位を定めて、新たに振興計画に盛り込むべきと考えるが。

答弁(村長)

今までの要望案件を精査し、第4次振興計画に反映させる。

再質問

「手・まめ・館」の振興公社はいつ立ち上げるのか。

答弁(村長)

原発の影響もあり、立ち上げ時期の約束はできない。

再質問

村中心部の空洞化の打開策は。

答弁(村長)

商工会と連携して第三セクター的な共同店舗も検討課題としたい。

(再質問の続きについては会議録にて閲覧できます)

ふるさと
鮫川への想い
シリーズ⑤

我が人生の原点・さめがわ

鮫川を離れてはや35年、いくつになっても生まれ育った故郷を想う時、小さい頃からの情景が鮮明に甦ってきます。

昨年は誰もが忘れるこの大きな地震、原発事故、そして風評被害等、鮫川村の皆様には被害に遭われた方が多いと思われすが心からお見舞いを申し上げます。

私事ではありますが、奉職する者としてあの日以来家族と連絡がとれないまま宮城県へと派遣され、人命救助、行方不明者の捜索及び生活支援等、言葉にならない現場の惨状を目のあたりにして、涙し



北條幸男さん

現住所:本宮市荒井
出身:鮫川村赤坂西野字岫長
【プロフィール】

昭和33年 西野字岫長に生まれる
昭和52年 東白川農商高校卒業
昭和52年 陸上自衛隊に入隊(郡山)
昭和56年 部隊レンジャー養成訓練修了(福島)
昭和57年 陸上自衛隊第2陸曹教育隊初級陸曹課程修了(仙台)
平成11年 陸上自衛隊富士学校勤務(静岡県小山町)
平成13年 陸上自衛隊第3陸曹教育隊上級陸曹課程修了(静岡県御殿場市)
平成18年 陸上自衛隊郡山駐屯地勤務
平成19年 本宮市に移住
平成23年 最先任上級曹長課程教育修了(多賀城)
平成24年 定年退官予定(12月)
【趣味】ジョギング、ソフトボール、家庭菜園
【家族】妻、長男夫婦、孫2人の6人家族

登ったものです。当時はプールとか広場とかはなく、夏には川をせき止めて泳いだり、秋には手製のバットやボールで田んぼでソフトボールをして歓声をあげていました。

また小学校への通学路は裏山の「けもの道」を越えて行き、帰りにはよく山で遊んだものです。これで随分と足腰が鍛えられたのかもしれない。さらに高学年のときは担任の先生に引率され、西山小学校まで歩いてソフトボールに行ったものでした。今では母校の西野小も廃校になって寂しい限りですが、懐かしい良い思い出でした。

また家の手伝いも当たり前の事で学校から帰って来ても家には誰もおらず、鎌を持って真っ直ぐ田んぼへ行き、休みの日には朝から夜遅くまで脱穀作業を手伝ったものです。こうして私の今があるの

は、昔の環境が知らず知らずの内に心と身体を鍛えてくれたのではないかと思っております。当時は決して豊かな時代ではありません心でしたが、お互い思いやる心、助け合う心は豊かであった気がします。そのような「私のふるさと鮫川」が「人生の原点ではないかと思っております。」

今、鮫川村は少子高齢化の問題や産業振興等の様々な課題を抱えておられるかと存じますが、村長さんをはじめとする議員の方々、地域振興にご尽力されている方々など、村の文化・地域交流や行事・イベントなどの様々な施策等は各情報で承知しております。鮫川村出身者として少しでも良い方向にと思う



行方不明者の捜索(宮城県東松島市内)

気持ちには私だけではないと思われま。原点はやはり「人と人の繋がりが」、そして地域住民との一体化をさらに推し進めていただき、若い人達が集い、さらに根付いてくれて「心豊かで魅力あふれる我が故郷鮫川」であって欲しいと願っております。

私は村のために何もできないかも知れませんが、生まれ育った鮫川の想い、誇りを胸に村の発展と皆様のご活躍と幸福を祈っております。

「誰か」のために、愛する「さめがわ」のために。

編集後記

平成24年度の各行政の事業も半ばとなり、3・11の東日本大震災の原発事故により様々な被害事実と思いを残すこととなりました。

村の行政執行もスムーズな解決策を見い出すことも難しいのが現状ですが、村民の皆様のご協力により、少しずつ前進しております。しかし完全な復興への課題は山積され、長年続くと思われま。今後とも議会運営にも尚一層の村民の皆様の声をお聞かせ頂き、ご理解とご協力をお願い致します。

(編集委員 蛭田武彦)